平成27年度当初予算 予算要求シート

施策番号

3つの挑戦

マスター: 事業区分: 新規・拡充 局・課名 : 子ども青少年局 保育運営課 3-1 • 3-2 • 平成25年度決算額 平成26年度予算額 平成27年度要求額 事業名 保育教諭等人材確保事業 事業費(千円) 0 0 23.917 期間 【目的】 要求額(千円) 債務負担行為 H27~H32 156.000 市内の幼保連携型認定こども園や保育所等における保育 主な要求内容 (単位:千円) 教諭等の人材確保を行い、教育・保育ニーズへの安定した 26年度予算 27年度要求額 内容·積算等 項目 サービスを維持するため、保育士資格取得や幼稚園教諭免 0 100千円×39人(債務負担) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 0 |許取得に要する経費の一部を助成する。 0 100千円×20人(債務負担) ②幼免保有者の保育士資格取得支援事業 0 0 300千円×30人(債務負担) ③保育所等保育士資格取得支援事業 0 【内容】 ④保育教諭確保のための幼免取得支援事業 0 100千円×163人(債務負担) 0 23.917 5.920円×202人×20日 ⑤代替職員費(①.④が対象) ①保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する幼稚園教諭免許保有者 ②幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業 【対象】個人 ③保育所等保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する無資格保育従事者 4)保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業 合計 23.917 【対象】対象施設に勤務する保育士資格保有者 スケジュール(経過及び今後展開) (5)代替職員費(①.4)の事業が対象) 【27年度】 【経過(~26年度)】 【今後予定(28年度~)】 【対象】①.④の対象職員が資格・免許取得のための受講に伴う代 ・国において、平成25年8月 ・子ども・子育て支援新制度 ・事業の継続実施 替職員雇用費 から、保育士資格取得等に の施行と併せ、当事業の開 係る特例制度の開始 【今年度要求のポイント】 平成27年度に子ども・子育て支援新制度が施行され、民間保 その他 特記事項 育所・私立幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行が 多数見込まれている。幼保連携型認定こども園においては、 みんなの審査会対象外 保育士資格と幼稚園教諭免許を併有した「保育教諭」が必置 関連事業: (5年間の経過措置有)であり、限られた期間で円滑に移行を 推進するための経費補助を新規事業として予算要求するもの である。

整理番号 : 14 - 1 - 0090